活力ある地域社会をつくりたい方、ご相談ください!

「様々な立場の人と意見交換しながらより効果的な事業を計画したい」「うまく仕事を進められるパートナーを探している」

そんな行政、NPO、企業、住民自治組織、学校など、これから取組を進めたい、既に進めている方を対象に、ESD・市民協働推進センターと市民協働企画総務課が、協働事業をサポートします。

相談

「事業内容はまとまっていないが一度相談してみたい」「既存の事業を協働で更に良いものにしたい」等、さまざまな相談をESD・市民協働推進センターが受け付けます。

協議

相談内容に関係する官民の組織を募り、協議の場を設定します。 事前の準備や協議当日の運営や進行は、ESD・市民協働推進センターが担います。

実践

これまでのテーマとその後の展開

協議した取組について、協働して実践します。「市民協働推進モデル事業」「市民協 働推進ニーズ調査事業」等の補助制度を活用して実施することも可能です。

※ESD・市民協働推進センターとは

協働のまちづくり条例で規定された、多様な主体をつなぎ、協働を推進するためのコーディネート機関です。市民協働企画総務課と連携し、人材育成・交流機会の創出・社会課題解決のための取組推進などを担います。

※市民協働推進モデル事業/市民協働推進ニーズ調査事業

市民協働企画総務課が実施する補助制度。官民協働でより効果的な取組となる事業を公募し、事業終了後も取組が継続して行われることを目指します。詳細は「おかやまNPO・ボランティアサイトつながる協働ひろば」をご覧ください。

つながる協働 ひろばHP



- ・成年年齢の引き下げに伴う若者の消費者被害を防ぐ (NPO法人消費者ネットおかやま×消費生活センター)
- → 提案したNPOと、行政・公民館・高校・大学など複数の組織との協議を継続し、協働事業の実施方法を検討中。
- ・自然との共生を実現する持続可能な鳥獣被害対策 (主に食肉利活用)について (安信工業株式会社×農林水産課)
- 協議の結果を発展させて民間事業者による新規事業の立ち上げに至った。
- 既存事業を発展させた西川緑道公園におけるエリアマネジメントの導入 (西川エリアまち育て協議体×庭園都市推進課)
- → 平成30年度・31年度に市民協働推進モデル事業およびニー ズ調査事業を実施し、官民による事業実施体制を構築した。
- ・学童期の学習支援のあり方 (NPO法人あかね×生活保護・自立支援課、こども福祉課)
- → 平成31年度・令和2年度の市民協働推進モデル事業として 取組を継続中。

【問合せ先】ESD・市民協働推進センター(岡山市 市民協働局 市民協働企画総務課内)

相談受付時間 平日9時~17時

お名前・ご所属・ご連絡先・協働を考えている取組の内容などを お気軽にご連絡ください。



086-803-1062

■ esd-smc@googlegroups.com

協働事業の 実践事例

地域猫活動の普及啓発事業及び活動推進事業 NPO法人岡山ニャンとかし隊 × 岡山市保健所衛生課

『協働通信』vol3 (令和元年8月発行) より一部加筆修正。

人と猫が共生できる社会の実現を目指し、飼い主のいない猫対策について検討を行い、平成29年度に市民協働推進ニーズ調査事業を、平成30年度・31年度に市民協働推進モデル事業を実施しました。協働課である岡山市保健所衛生課の担当者に、協働事業についてお尋ねしました。

平成29年度 ニーズ調査事業

地域猫活動に対する 理解の促進と活動へ 参加する機会を提供 する必要性が明らか になった。

所有者の

平成30年度 モデル事業1年目

団体と行政の協働で 飼い主のいない猫対 策講座・ボランティ ア養成講座等を実施。 平成31年度 モデル事業2年目

希望地域で飼い主のいない猫対策事業実施及び検討中地域へ活動推進を実施。

令和2年度一般施策化

地域猫活動に地域が 取り組みやすく続け やすくなるような仕 組みを構築。

岡山市担当者に お話を伺いました!

■協働相手に求めていた役割や期待していたことは何ですか?

実際に地域猫活動をしている活動者としての率直な意見や活動実施するうえでの問題点を抽出していただくこと。また、行政という立場では発想できないアイデアを提案してもらうことを期待していました。

■ 協働を通じてどんな効果が生まれましたか?

協働団体が飼い主のいない猫の多い地域での経験事例などを踏まえ、市民に 説明会を実施することで、地域ごとの課題解決へのヒントとなり、実際に活 動する団体が増え、地域猫活動が広がっていきました。

■ よりよい協働の実践に向けた提言や助言をお願いします

まだまだ事業は継続中ですが、ESD・市民協働推進センターの伴走支援を受けながら、協働団体と率直な意見交換を行い、行政・民間のそれぞれの利点を生かし協働していくことが重要ではないかと思います。



明確な役割分担

NPOと行政では、得意分野が異なるので、事業に応じて、互いの**役割を明確に**していきます。例えば、現場で活動するNPOだからこそ気づくこと、生まれるアイデアがあります。それをNPOの持つ資源と捉え、活かす方向で議論をすることで、互いをより深く理解し合えます。

目的意識の共有

協働事業をしていると、時にNPOと行政 で意見が異なることもあるかもしれませ んが、**事業の目的は何かを振り返り**、目 的のために今何が必要か**率直に意見を交** わすことが、互いの信頼関係をいっそう 確かにすることにつながります。